

2 前回答申時の課題への対応

前回答申^(注)において、「今後の課題」として、以下の検討課題が指摘されている。

(注) 「諮問第45号の答申 国民生活基礎調査の変更について」(平成25年1月25日付け府統委第7号)

今後の課題

ア 就業・雇用形態の区分に関する用語・概念の見直し

イ 睡眠に関する調査事項の在り方の検討

ウ 非標本誤差の縮小等に向けた取組

(ア) 非標本誤差の縮小に向けて、調査事項の大幅な縮減、郵送調査の導入、調査時期の統一等の方策の有効性について検証し、その結果を調査に反映

(イ) 中長期的には、非標本誤差を解析し、集計値を補正する理論の利用可能性に関する検討について引き続き取り組む。



厚生労働省における対応状況について、部会で確認

3 基本計画との関係

基本計画^(注)において、厚生労働省に対し以下の事項が指摘されている。

(注) 「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月25日閣議決定)
別表「第2 公的統計の整備に関する事項」部分
項目3(2)「人口減少社会やワーク・ライフ・バランスに対応した統計の整備」

基本計画における指摘事項

○ 所得票及び貯蓄票を用いた調査結果において、都道府県別表章が可能となるよう標本規模を拡大することについて、試験調査等を実施し、その結果を踏まえて検討する。

⇒ 平成28年調査の企画時期までに結論を得る。

(注) 前回答申において、今後の課題として、所得票及び貯蓄票の標本規模の拡大の実施に当たり、調査事項の大幅な縮減等、所要の方策の有効性について検証を行うこと等が指摘されている。



厚生労働省における対応状況について、部会で確認